**【別記様式第１１号】**

もうかる漁業創設支援事業実施にかかる証明書

○○漁業協同組合

代表理事組合長　○○　○○　殿

沖縄県漁業協同組合連合会

代表理事会長　　○○　○○　殿

沖 縄 県 知 事 殿

もうかる漁業創設支援事業の実施にあたり、証明及び確認を受けたく、別紙を添付して申請いたします。

年　　月　　日

申 請 者 住 所

氏 名 ○○　○○

（法人名）

上記の者は、もうかる漁業創設支援事業実施要領（平成２１年４月１日２０水管第２９０６号水産庁長官通知）の別添２－１の１２のただし書きに定める要件に該当する者であることを証明する。

年　　月　　日

○○漁業協同組合

代表理事組合長　○○　○○

沖縄県漁業協同組合連合会

代表理事会長　　○○　○○

上記について正確であることを確認する。

年　　月　　日

沖 縄 県 知 事 ○○ ○○

別 紙

１ 事業対象漁業種類

２ 取決め適用水域等での操業依存割合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　 　区　分 | 年 度 | 年 度 | 年 度 |
| 総漁獲量 Ａ | kg | kg | kg |
|  | うち、取決め適用水域等分　Ｂ | kg | kg | kg |
| 依存割合 Ｂ／Ａ×１００ | ％ | ％ | ％ |
| 総漁獲金額　Ｃ | 千円 | 千円 | 千円 |
|  | うち、取決め適用水域等分　Ｄ | 　千円 | 千円 | 千円 |
| 依存割合 Ｄ／Ｃ×１００ | ％ | ％ | ％ |

（注）１　原則として、日台漁業取り決めが交わされる前の直近３か年の実績を記載すること。ただし、総漁獲量又は総漁獲金額の取決め適用水域等における操業依存割合が１０％を超える年度のみの記載でも差し支えないものとする。
　なお、実績の算定期間は、事業年度とする。

２　漁獲成績報告書等の参考となる資料を添付すること。